

農業会議だより

第12号(平成30年3月) 発行：一般社団法人佐賀県農業会議

1. 第2回農業委員・農地利用最適化推進委員研修会を開催
2. 伊万里市における農地利用の最適化の取り組み
3. 農業委員会女性協議会視察研修会を開催
4. 認定農業者経営発展研修会を開催
5. 農業者年金の加入推進
6. 全国農業新聞の普及推進
7. 常設審議委員会の結果(1月、2月)
8. 行事予定

1. 第2回農業委員・農地利用最適化推進委員研修会を開催

平成28年4月に「農業委員会等に関する法律」の改正法が施行されたことを受け、農業委員会では農地利用の最適化業務が重点化されました。特に、農地制度の適正な執行はもとより、認定農業者等の意欲ある担い手の育成・確保、農地の利用集積や遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進について、これまで以上に農業委員会の役割を発揮し、農業委員と農地利用最適化推進委員の連携した取組が求められています。

このため、1月23日、小城市において「第2回農業委員・農地利用最適化推進委員研修会」を開催し、農業委員・農地利用最適化推進委員、農業委員会事務局職員、関係機関等約550名が出席しました。

研修会では、農業委員・農地利用最適化推進委員の役割について一般社団法人佐賀県農業会議職員より説明した後、農地利用の最適化の取組について、平成28年4月に県内で最初に新制度に移行した神崎市、吉野ヶ里町、鹿島市それぞれの農業委員会会長より事例報告がありました。どの委員会も大変苦労して取り組まれており、神崎市では農業委員と推進委員が班体制を組んで、農地パトロールを実施した事例、吉野ヶ里町農業委員会では毎月定例の総会に農地利用最適化推進委員のみなさんも出席いただき、農地利用の最適化についての情報共有をしている事例、さらに、鹿島市では農業委員会法第38条の規定に基づく意見書の提出やドローン活用による農地パトロールの事例を報告されました。

その後、県農業公社より農地中間管理事業の推進について説明がありました。今後とも皆様方の地域での活動に期待が寄せられています。



2. 伊万里市における農地利用の最適化の取り組み

【農業委員会の体制】（平成29年7月20日移行）

○旧体制：農業委員23人

○新体制：農業委員14人、農地利用最適化推進委員20人

(1)伊万里市の概況等

中山間地が大部分を占めている。
主な農畜産物は、米麦、梨、ぶどう、
畜産（伊万里牛等）

中山間地の棚田等は、平地の優良農地と異なり、規模拡大や担い手への集積が進まない。集落自体の高齢化や人口減により農地の受け手が不足している。また、梨園等の廃園が増加しており、生産をやめて廃園（梨の木を伐採）される前に次の耕作者に引き継ぐ園地流動化への取り組みが必要。



(2)課題解決に向けた農業委員会の活動

～農地利用の最適化の推進に向けた取り組みと工夫～

「黒川町大黒川地区」の棚田に中間管理事業を活用する際に、地区担当農業委員が借り手と貸し手間の調整を行った。

「波多津町あぐり山茶園」の畑に中間管理事業を活用し、借り手と貸し手間の調整を行う際に、お茶栽培の経験がある農業委員が賃借料の設定等について助言を行った。

「伊万里・西松浦地区農業技術者連絡会の果樹部会」にて園地流動化の取り組みとして、農地中間管理事業等の説明や提案を行った。

農協 梨部会役員会、南波多町梨出荷会議等にて説明を行った。

梨部会の座談会において「大川町立川地区の立川園芸組合」で地区農地流動化計画について検討いただき作成した。

伊万里・西松浦地区果樹振興大会や各地区の梨・ぶどう座談会にて説明等を行った。

(3)活動の成果

黒川町大黒川地区の棚田0.5haと波多津町あぐり山茶園の畑2.5haを中間管理事業を活用し、担い手に集積した。

《伊万里市全体の中間管理事業実績》

単位：ha

年度	新規	累計
平成28年度	8.5	14.8
平成29年度	24.9	39.7

3. 農業委員会女性協議会視察研修会を開催

平成30年1月26日~27日にかけて佐賀県農業委員会女性協議会（事務局：農業会議）視察研修会を、太良町のわさび苑 多良岳（高木茂代表）と明日香園（山口秀行代表）にて行いました。

「わさび苑 多良岳」は、1.2haの敷地に3,000個のボックスで、約4万8千株のわさびを周年栽培。栽培には豊富で綺麗な低温（9～16度）の水が必須であり、井戸を掘り、地下水で安定した水を供給しています。わさびの主要産地は静岡、長野、岩手、島根などで、温暖な地域での栽培は不向きとされていますが、そういった中で多良岳わさびをブランド化し、過疎化地域の活性化を目指されています。また、九州の旅館やレストランに卸したり、わさびドレッシングをはじめとした加工商品を道の駅などに販売して、着実にブランド化を進められています。

「明日香園」は、主にケイトウのオリジナル品種を売りにしており、ケイトウ45万本、ユリ20万本を栽培。先日、ANAの機内誌にも掲載されました。ミカンを栽培していた影響で土壌が肥沃なこともあり、土壌作りの大切さを指導していただきました。微生物のはたらきや、そのはたらきによる発酵作用が土に与える影響を観察し、肥沃で植物に優しい土づくりを徹底されています。また、後半はユリを使用したフラワーアレンジメントも行いました。



わさび苑 多良岳



明日香園

4 . 平成29年度認定農業者等経営発展研修会を開催

佐賀県・JA佐賀中央会・JAさが・当会議等で構成する佐賀県担い手育成総合支援協議会（会長・坂井邦夫）は、地域の中心経営体である認定農業者等が経営発展に取り組む意欲を高めることを目的に、1月19日、小城市で研修会を開催し、県内の認定農業者や集落営農法人の役員、関係機関・団体等約150名が参加されました。



今年度は、経営目標に向け自らの創意工夫に基づき経営改善を進めるという認定農業者の原点に立ち返り、「さが農業経営塾（県主催）」において講師を務めるデロイトトーマツベンチャーサポート株式会社に講演をいただきました。

前段は、「今こそ、農業者も経営理念やビジョンをもとう！」をテーマとし、農業を取り巻く環境が変化する中、農家が「農業経営者」として持続可能な経営を行っていくことが求められており、その中で組織の存在意義や使命を表す「経営理念」というものが、従業員に対し行動や判断の指針を与え、常に向かうべき方向性を指し示してくれる羅針盤であり、その役割は大きいと語られました。

後段では、「自ら経営状況を把握して、経営改善する方法」と題し、農業をビジネス化するためにはマネジメントが必要であり、それには経営の計画性、組織性を持ったうえで、PDCAサイクル（Plan（計画） Do（実践） Check（点検・評価） Action（見直し・改善））を実践することが重要だということ、全国の農業ビジネスの成功事例を交えて語られました。

また、事例報告として、武雄市でパクチー等を生産・販売されている（株）江口農園・江口竜左氏より、「"農福連携"の取組について」発表をいただきました。まず、江口農園の経営理念や経営改善・発展に向けた取組みについて紹介され、さらに、担い手の確保や耕作放棄地の解消、新たな特産品づくりという、地域の持つ課題解消のために福祉（障がい者施設）との連携を取り入れたことについてお話しいただきました。最初は失敗の連続だったものの、農業面では、労働力の確保と作業分担による効率化ができ、規模拡大、安定生産、品質向上に繋がったというメリットがあり、福祉面においても、利用者の精神面や身体面でプラスになったという、農福連携による成果を語られました。

農業者が生き残っていくためには、経営者としての視点を持つことが大事であり、厳しい農業情勢の中においても、自らの創意工夫により経営発展のチャンスはたくさんあると感じられ、参加者は熱心に聞き入っていました。

5. 農業者年金の加入推進について

農業者年金は、農業者の老後生活の安定のために必要な制度です。
 全市町において、制度を知らなかったという農業者がいないように、
 制度の普及・推進をおねがいします!!

農業者年金・6つの特徴

農業者なら広く加入できる
 少子高齢時代に強い**積立方式**・
確定拠出型の年金
 保険料は**自由に決められる**

終身年金。80歳前に亡くなった場合は
 死亡一時金あり
税制面で大きな優遇
 保険料の**国庫補助**あり

《加入推進のポイント》

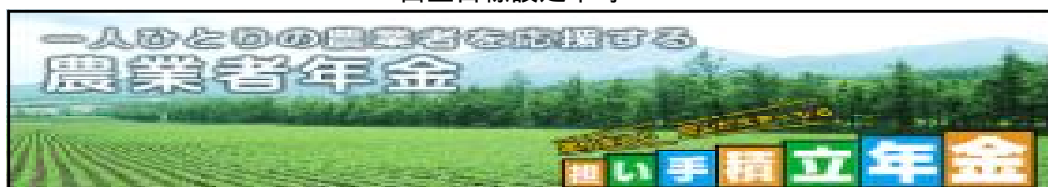
- ・加入推進名簿をもとに、推進の重点対象者を絞り込み、戸別訪問を実施する。
- ・農業者の会合等の機会を捉え、リーフレット配布や説明を行う。
- ・現場活動で農業者と接する際には、話題の一つとして制度の普及を行う。
- ・加入率の低い女性農業者や新規就農者に制度の普及を行う。

○ 農業者年金加入目標・実績 ○

(単位：人)

市町名	29年度		達成率 (%)	残り 確保数
	目標	4月～1月		
佐賀市	10※	15	150	-
神埼市	1	3	300	-
吉野ヶ里町	1	0	0	1
鳥栖市	1	1	100	-
基山町	1	0	0	1
上峰町	1	0	0	1
みやき町	1	0	0	1
多久市	2	1	50	1
小城市	4	1	25	3
唐津市	11※	15	136	-
玄海町	2	0	0	2
伊万里市	6	0	0	6
有田町	1※	1	100	-
武雄市	3	1	33	2
大町町	1	0	0	1
江北町	1※	2	200	-
白石町	6	8	133	-
鹿島市	3※	1	33	2
嬉野市	4	0	0	4
太良町	3	2	67	1
合計	63	51	81	12

...自主目標設定市町



6. 全国農業新聞の普及・推進について

農業委員会法第6条第3項第2号に基づく、**農業者への情報提供活動**の一環として、全農業委員・農地利用最適化推進委員の協力のもと「全国農業新聞の普及・推進」に取り組んで参りましたが、3月の普及部数は前年比**39部減**と普及目標1,800部を大きく下回る**1,477部**となりました。

平成30年度に向けて、下記の取り組みを強力に展開いただきますようお願いいたします。

普及推進のお願い

- (1)「農業委員・推進委員1人・1年・1部純増」運動を確実に実施
- (2)毎月の定例農業委員会で普及状況・目標達成状況を確認
- (3)戸別訪問や畦ばた会議、日常の相談活動等で普及推進

◇平成29年度普及状況◇

(単位:部)

市町名	農業委員等数	28年度末実績	平成29年度			29年度目標	目標達成必要部数	
			2月	3月				部数
				申込	中止			
佐賀市	45	230	207	0	0	207	257	50
神埼市	33	78	77	0	2	75	98	23
吉野ヶ里町	19	57	53	0	1	52	68	16
鳥栖市	22	32	50	0	0	50	45	(5) 目標達成
基山町	13	20	24	0	1	23	28	5
上峰町	10	18	21	0	0	21	24	3
みやき町	24	31	52	0	0	52	45	(7) 目標達成
多久市	16	63	69	0	0	69	72	3
小城市	27	97	85	0	2	83	113	30
唐津市	53	193	170	0	3	167	224	57
玄海町	13	43	41	0	1	40	51	11
伊万里市	23	81	87	0	2	85	95	10
有田町	14	30	29	0	0	29	38	9
武雄市	37	93	86	0	2	84	115	31
大町町	10	24	24	0	1	23	30	7
江北町	13	65	58	0	0	58	73	15
白石町	37	71	75	0	3	72	93	21
鹿島市	31	57	75	0	1	74	75	1
嬉野市	25	75	67	0	0	67	90	23
太良町	14	37	44	0	0	44	45	1
農業会議	-	121	104	0	2	102	121	19
合計	479	1,516	1,498	0	21	1,477	1,800	323

人数は改選前(平成29年4月時点)



7. 常設審議委員会結果（H30年1月、2月）

農地法第4条及び第5条の規定により県農業委員会ネットワーク機構に意見を求められた案件について、常設審議委員会において審議しました。第22回、23回の件数及び面積については以下のとおりです。

<農地法関係処理状況>

許可権者別件数

回数	開催日	区分	件数	権限移譲		知事許可
				佐賀市	みやき町	
第22回	1月15日	第4条	2(2)	1(1)	0	1(1)
		第5条	12(9)	4(2)	1(1)	7(6)
第23回	2月15日	第4条	1(1)	0	0	1(1)
		第5条	5(2)	0	0	5(2)

()内：30a超の案件

田畑別件数及び面積

回数	開催日	区分	田		畑		計	
			件数	面積	件数	面積	件数	面積
第22回	1月15日	第4条	1	2,319	2	5,087	2	7,406
		第5条	13	49,346	6	17,766	15	67,112
第23回	2月15日	第4条	-	-	1	6,512	1	6,512
		第5条	3	18,562	3	12,766	5	31,328

8. 今後の行事予定

月	日	時間	場 所	内 容
3	8・9	13:30	東京都	女性農業委員・推進委員活動シンポジウム
	15	13:30	グランテ はがくれ	第24回常設審議委員会
	20	10:00	グランテ はがくれ	農の雇用事業研修生研修会
	22	13:30	グランテ はがくれ	理事会
4	9	10:00	グランテ はがくれ	農業委員会事務局長会議・新任職員研修会
	16	13:30	グランテ はがくれ	第25回常設審議委員会